



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー  
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3590-4011  
平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |     | 営業利益  |     | 経常利益  |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|
|        | 百万円    | %   | 百万円   | %   | 百万円   | %   | 百万円             | %    |
| 30年3月期 | 22,143 | 7.1 | 1,112 | 4.2 | 1,107 | 3.0 | 727             | 7.0  |
| 29年3月期 | 20,685 | 2.5 | 1,068 | 4.8 | 1,074 | 5.6 | 679             | 16.3 |

(注) 包括利益 30年3月期 886百万円 (19.7%) 29年3月期 740百万円 (26.6%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 30年3月期 | 87.85      | —                     | 10.4           | 8.2      | 5.0      |
| 29年3月期 | 81.56      | —                     | 10.0           | 8.7      | 5.2      |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 30年3月期 | 14,382 | 6,998 | 48.7   | 883.51   |
| 29年3月期 | 12,576 | 7,040 | 56.0   | 844.71   |

(参考) 自己資本 30年3月期 6,998百万円 29年3月期 7,040百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 30年3月期 | 1,400            | △1,461           | △444             | 1,298         |
| 29年3月期 | 1,263            | △657             | △511             | 1,804         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |               |              |                |
| 29年3月期     | —      | 10.00  | —      | 20.00 | 30.00 | 250           | 36.8         | 3.7            |
| 30年3月期     | —      | 10.00  | —      | 23.00 | 33.00 | 266           | 37.6         | 3.8            |
| 31年3月期(予想) | —      | 10.00  | —      | 25.00 | 35.00 |               | 26.5         |                |

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |      | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 11,713 | 9.8 | 616   | 43.7 | 607   | 43.0 | 365                 | 55.8 | 46.18          |
| 通期        | 24,299 | 9.7 | 1,708 | 53.6 | 1,686 | 52.4 | 1,047               | 43.9 | 132.21         |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 8,334,976 株 | 29年3月期 | 8,334,976 株 |
| ② 期末自己株式数           | 30年3月期 | 413,457 株   | 29年3月期 | 133 株       |
| ③ 期中平均株式数           | 30年3月期 | 8,283,031 株 | 29年3月期 | 8,334,843 株 |

(注)平成30年3月期の期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
|        | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 30年3月期 | 21,321 | 6.8 | 1,125 | 20.4 | 1,143 | 17.8 | 789   | 32.6 |
| 29年3月期 | 19,972 | 1.9 | 935   | 5.7  | 971   | 5.7  | 595   | 18.9 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 30年3月期 | 95.29      | —                 |
| 29年3月期 | 71.40      | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |   | 純資産   |   | 自己資本比率 |        | 1株当たり純資産 |  |
|--------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
|        | 百万円    | % | 百万円   | % | %      | 円 銭    |          |  |
| 30年3月期 | 12,995 |   | 6,749 |   | 51.9   | 852.02 |          |  |
| 29年3月期 | 11,928 |   | 6,766 |   | 56.7   | 811.83 |          |  |

(参考) 自己資本 30年3月期 6,749百万円 29年3月期 6,766百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 経常利益  |      | 当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 10,960 | 6.3 | 490   | 29.6 | 310   | 50.2 | 39.14      |
| 通期        | 22,840 | 7.1 | 1,521 | 33.0 | 979   | 24.1 | 123.61     |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況             | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況             | 3  |
| (3) 今後の見通し                 | 4  |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等       | 5  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 5  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記            | 6  |
| (1) 連結貸借対照表                | 6  |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書          | 8  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 9  |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 13 |
| (追加情報)                     | 15 |
| (連結貸借対照表関係)                | 16 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係)          | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 19 |
| (リース取引関係)                  | 20 |
| (金融商品関係)                   | 20 |
| (有価証券関係)                   | 24 |
| (デリバティブ取引関係)               | 25 |
| (退職給付関係)                   | 26 |
| (ストック・オプション等関係)            | 27 |
| (税効果会計関係)                  | 28 |
| (資産除去債務関係)                 | 29 |
| (貸貸等不動産関係)                 | 30 |
| (企業結合等関係)                  | 31 |
| (セグメント情報等)                 | 33 |
| (関連当事者情報)                  | 37 |
| (1株当たり情報)                  | 38 |
| (重要な後発事象)                  | 38 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記            | 39 |
| (1) 貸借対照表                  | 39 |
| (2) 損益計算書                  | 41 |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 43 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項         | 45 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 45 |
| (重要な会計方針)                  | 45 |
| (追加情報)                     | 46 |
| (貸借対照表関係)                  | 47 |
| (損益計算書関係)                  | 47 |
| (有価証券関係)                   | 48 |
| (税効果会計関係)                  | 48 |
| (重要な後発事象)                  | 49 |
| 5. その他                     | 49 |
| (1) 販売実績                   | 49 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、個人消費も上昇の兆しが見られるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外の政治情勢や金融資本市場の動向における不確実性は依然として高く、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する学習塾業界におきましては、大学入試制度改革、小学校における英語教科化をはじめとする英語教育の見直し、ICTを活用した教育サービスの開発等、取り巻く環境が大きく変化しております。同時に、民間教育に対する社会からの期待と関心も高まる中で、他業界からの参入の動きも見られ、各企業とも教育制度や顧客ニーズの変化に対応した新たなサービスの創出に取り組んでおります。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)に定める諸施策を推進してまいりました。当連結会計年度から3年間を、2028年の長期業績目標達成に向けた飛躍の基盤を作るための期間と定め、“人材の採用と育成強化”、“サービス品質の向上”、“業務効率改善”を既存事業強化のための重点課題に据えて注力いたしました。

当社においては、教務・運営両面での校舎支援体制を強化するとともに、新規事業の創出・発展に向けた体制を整備するために、平成29年4月に大幅な組織改革を行うとともに、新基幹システムの稼働に伴う校舎営業体制の効率化と内部統制システムの再構築に取り組みました。

また、平成30年1月4日付で、千葉県内房エリアにおいて「QUARD(クオード)」のブランド名で進学塾を展開する株式会社集学舎並びに同社に校舎物件を賃貸する有限会社クオード・エンタープライズの全株式を取得し子会社化いたしました。県立千葉高校を始めとする難関校への高い合格実績を有する株式会社集学舎が当社グループに加わることで、千葉県内でのドミナント展開を一層推進するとともに、中期経営計画で定める「都県立難関高校の合格実績伸長」を加速できるものと期待しております。

連結子会社である株式会社野田学園につきましては、売上単価の大きい高卒生の集客に苦戦をしたことが影響し、減収減益と厳しい結果となりましたが、進学指導においては、難関大医学部への合格実績を大きく伸長させることができました。次年度に向けては、3月中の新入生獲得が順調に進んだことにより収益回復の見込みが立っております。

株式会社水戸アカデミーにつきましては、志望校合格に直結するきめ細かい指導と当社の難関校受験対策カリキュラムを活用した講座に注力し、県立水戸第一高校をはじめとする難関校への合格実績を伸長させるとともに、収益面でも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,143百万円(前期比7.1%増)、営業利益1,112百万円(前期比4.2%増)、経常利益1,107百万円(前期比3.0%増)、再開発等に伴う校舎移転補償金83百万円を特別利益に、軽井沢研修施設売却の意思決定に伴う減損損失30百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は727百万円(前期比7.0%増)となりました。

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる株式会社集学舎及び有限会社クオード・エンタープライズの業績は、平成30年1月1日～同3月31日の期間分です。

なお、両社は、平成30年4月1日付で株式会社集学舎を存続会社として吸収合併をしております。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、年間を通じて「指導成果(学習意欲と学力の向上)と顧客満足度による他社との差別化」を注力課題とし、講師研修の強化と教材・カリキュラムの見直し等による授業サービスの品質向上に努めてまいりました。また、グループ各社とも、難関校志望者のための特別講座の拡充や、成績管理と進学指導レベルの向上に取り組み、難関上位校への合格実績伸長に努めました。

集客面では、合格実績の飛躍的な伸長が新入生獲得に好影響を与えたことに加え、新たな顧客層開拓に向けたメディアミックスによる宣伝活動や、芦田愛菜さんをイメージキャラクターに起用した広告宣伝が功を奏し、問い合わせ者数の大幅な増加につながりました。

校舎展開につきましては、3月に小中学生対象の集団指導校舎「蒲田校」を新規出校し、当連結会計年度末の校舎数は、グループ合計で161校(当社153校、株式会社野田学園2校、株式会社水戸アカデミー2校、株式会社集学舎4校)となりました。

期中平均塾生数につきましては、株式会社集学舎を含め、小学部17,812人(前期比16.3%増)、中学部15,227人(前期比9.0%増)、高校部3,446人(前期比11.0%増)、合計で36,485人(前期比12.7%増)となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は22,086百万円(前期比7.1%増)、セグメント利益4,017百万円(前期比16.9%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、外部顧客向け賃貸物件の稼働率向上に努めるとともに、修繕費用等の増加抑制に努めました。セグメントの損益状況といたしましては、第4四半期連結会計期間より有限会社クオード・エンタープライズが新たに連結対象に加わり、売上高144百万円(前期比23.8%増)、セグメント利益35百万円(前期比77.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、14,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,806百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産561百万円の減少と、固定資産2,367百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、現金及び預金897百万円の減少と、営業未収入金305百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産664百万円、無形固定資産1,542百万円、投資その他の資産160百万円の増加であります。

当連結会計年度末の負債総額は、7,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,847百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債1,162百万円、固定負債685百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金800百万円、未払金175百万円、未払費用78百万円、前受金82百万円の増加等であります。また、固定負債の増加の内訳は、長期借入金582百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、6,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ、41百万円減少いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益727百万円、その他の包括利益累計額159百万円及び自己株式の取得682百万円、配当金の支払250百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から48.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減   |
|------------------|---------|---------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,263   | 1,400   | 137  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △657    | △1,461  | △804 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △511    | △444    | 66   |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 94      | △505    | △600 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1,804   | 1,298   | △505 |

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ、505百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,159百万円、減価償却費677百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払額448百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,400百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、137百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,288百万円、有形固定資産の取得による支出363百万円、無形固定資産の取得による支出559百万円等が支出要因となり、他方、有形固定資産の売却による収入271百万円、定期預金の解約による収入392百万円等が収入要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,461百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、804百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出143百万円、リース債務の返済による支出168百万円、自己株式の取得による支出682百万円、配当金の支払額250百万円が支出要因となり、他方、短期借入金の借入による収入800百万円が収入要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、66百万円支出が減少いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

|                          | 平成26年<br>3月期 | 平成27年<br>3月期 | 平成28年<br>3月期 | 平成29年<br>3月期 | 平成30年<br>3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%)               | 54.1         | 52.8         | 53.7         | 56.0         | 48.7         |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)         | 62.6         | 61.1         | 61.3         | 84.6         | 87.1         |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率<br>(年) | 1.4          | 0.5          | 0.5          | 0.4          | 1.4          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ<br>(倍)  | 34.1         | 95.8         | 89.5         | 116.8        | 128.9        |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 今後の見通し

今後も少子化傾向が続く中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続き、企業間の業績格差は一層拡大し、淘汰と再編が進行するものと思われまます。

そのような中、当社グループにおきましては、引き続き、既存事業の強化に向けて、ブランド力の源泉となる合格実績の伸長、人材の採用と育成強化、業務効率改善に取り組むとともに、難関校対策講座の共同開催や人材交流等によりグループ間シナジーの創出に努めてまいります。

集客面では、顧客満足度向上に直結する高品質な授業サービスの提供に注力するとともに、新たな顧客層を開拓するためのブランディング活動やICTを活用したサービスの拡充等にも取り組み、堅調な塾生増加の流れを継続させてまいります。

これら施策により、期中平均塾生数につきましては、前期比6.0%増の38,692名を計画しております。

費用面では、社内基幹システム稼働に伴うソフトウェア償却の増加、ご家庭への教材配送及び在庫管理のアウトソーシングによる支払手数料・運賃の増加、校舎物件の増床及び改修等による設備関連費用の増加等が見込まれるものの、業務効率の改善や広告宣伝媒体の見直し、効率的な採用活動の実施により労務費・広告宣伝費・採用経費の増加を抑制するとともに、各種費用の削減にも努め、利益率改善を図ります。

次期の教室及び校舎展開といたしましては、当社において、英語教育事業の本格展開に向けて「(多読英語教室) English ENGINE 月島」を7月に開設、他に、小中学生対象の集団指導校舎1校、個別指導校舎1校、合計2校の新規出校を予定しております。

以上の結果、平成31年3月期の連結業績といたしましては、売上高24,299百万円(前期比9.7%増)、営業利益1,708百万円(前期比53.6%増)、経常利益1,686百万円(前期比52.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,047百万円(前期比43.9%増)を見込んでおります。

なお、本業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針及び収益・財政状況等を勘案し、前期比で3円増配となる1株当たり23円(中間配当10円を含めると1株当たりの年間配当金は33円となります。)とさせていただきます。予定です。

次期の配当金は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当10円、期末配当25円、年間合計では35円配当を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元を更に向上させるべく、収益拡大に注力してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 2,265,737               | 1,367,749               |
| 営業未収入金      | 1,131,795               | 1,437,668               |
| 商品及び製品      | 51,911                  | 150,952                 |
| 原材料及び貯蔵品    | 19,762                  | 31,023                  |
| 前払費用        | 413,807                 | 350,580                 |
| 繰延税金資産      | 227,568                 | 216,222                 |
| その他         | 28,199                  | 22,975                  |
| 貸倒引当金       | △16,371                 | △15,845                 |
| 流動資産合計      | 4,122,410               | 3,561,326               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 6,025,133               | 6,743,494               |
| 減価償却累計額     | △3,587,082              | △3,877,568              |
| 建物及び構築物(純額) | 2,438,051               | 2,865,925               |
| 土地          | 1,667,661               | 1,825,167               |
| リース資産       | 774,717                 | 1,006,699               |
| 減価償却累計額     | △368,921                | △537,201                |
| リース資産(純額)   | 405,796                 | 469,498                 |
| 建設仮勘定       | 13,473                  | 1,140                   |
| その他         | 767,849                 | 907,971                 |
| 減価償却累計額     | △630,742                | △743,609                |
| その他(純額)     | 137,106                 | 164,362                 |
| 有形固定資産合計    | 4,662,088               | 5,326,094               |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| ソフトウェア      | 98,120                  | 704,185                 |
| ソフトウェア仮勘定   | 187,060                 | 42,242                  |
| のれん         | 79,407                  | 1,174,184               |
| その他         | 102,327                 | 88,884                  |
| 無形固定資産合計    | 466,916                 | 2,009,497               |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 830,813                 | 928,458                 |
| 繰延税金資産      | 290,363                 | 300,259                 |
| 差入保証金       | 2,135,789               | 2,198,317               |
| その他         | 82,931                  | 73,486                  |
| 貸倒引当金       | △15,198                 | △15,318                 |
| 投資その他の資産合計  | 3,324,699               | 3,485,203               |
| 固定資産合計      | 8,453,704               | 10,820,795              |
| 資産合計        | 12,576,115              | 14,382,121              |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 205,072                 | 175,196                 |
| 短期借入金         | -                       | ※1, ※2 800,000          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 98,000               | ※1 96,432               |
| 未払金           | 407,632                 | 583,333                 |
| 未払費用          | 727,017                 | 805,613                 |
| リース債務         | 161,197                 | 181,337                 |
| 未払法人税等        | 395,246                 | 374,919                 |
| 未払消費税等        | 129,045                 | 204,420                 |
| 前受金           | 574,588                 | 656,595                 |
| 賞与引当金         | 482,522                 | 453,709                 |
| その他           | 44,836                  | 55,956                  |
| 流動負債合計        | 3,225,158               | 4,387,515               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | ※1 18,000               | ※1 600,178              |
| リース債務         | 289,138                 | 318,524                 |
| 退職給付に係る負債     | 885,323                 | 911,275                 |
| 資産除去債務        | 1,084,133               | 1,122,408               |
| その他           | 33,799                  | 43,513                  |
| 固定負債合計        | 2,310,395               | 2,995,900               |
| 負債合計          | 5,535,554               | 7,383,415               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 968,749                 | 968,749                 |
| 資本剰余金         | 917,698                 | 917,698                 |
| 利益剰余金         | 5,024,185               | 5,505,518               |
| 自己株式          | △102                    | △682,484                |
| 株主資本合計        | 6,910,530               | 6,709,482               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 198,663                 | 323,795                 |
| 退職給付に係る調整累計額  | △68,633                 | △34,571                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 130,029                 | 289,223                 |
| 非支配株主持分       | -                       | -                       |
| 純資産合計         | 7,040,560               | 6,998,706               |
| 負債純資産合計       | 12,576,115              | 14,382,121              |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 20,685,404                               | 22,143,977                               |
| 売上原価            | 15,001,022                               | 15,732,208                               |
| 売上総利益           | 5,684,382                                | 6,411,769                                |
| 販売費及び一般管理費      | ※1 4,616,350                             | ※1 5,299,356                             |
| 営業利益            | 1,068,031                                | 1,112,412                                |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 3,115                                    | 3,148                                    |
| 受取配当金           | 19,753                                   | 20,532                                   |
| 受取保険料           | 3,766                                    | 6,849                                    |
| 自動販売機収入         | 1,783                                    | 1,886                                    |
| 広告掲載料           | 10,216                                   | 10,000                                   |
| その他             | 7,061                                    | 5,196                                    |
| 営業外収益合計         | 45,695                                   | 47,613                                   |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 13,928                                   | 14,011                                   |
| 自己株式取得費用        | -  | 5,998                                    |
| 固定資産除却損         | 17,673                                   | 32,703                                   |
| その他             | 7,470                                    | 161                                      |
| 営業外費用合計         | 39,072                                   | 52,874                                   |
| 経常利益            | 1,074,654                                | 1,107,151                                |
| 特別利益            |  |  |
| 移転補償金           | -  | 83,263                                   |
| 特別利益合計          | -  | 83,263                                   |
| 特別損失            |  |  |
| 減損損失            | ※2 11,275                                | ※2 30,645                                |
| 特別損失合計          | 11,275                                   | 30,645                                   |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,063,378                                | 1,159,768                                |
| 法人税、住民税及び事業税    | 468,748                                  | 440,497                                  |
| 法人税等調整額         | △85,154                                  | △8,364                                   |
| 法人税等合計          | 383,594                                  | 432,132                                  |
| 当期純利益           | 679,784                                  | 727,636                                  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 679,784                                  | 727,636                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | -  | -  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 35,033                                   | 125,131                                  |
| 退職給付に係る調整額      | 26,143                                   | 34,062                                   |
| その他の包括利益合計      | ※3,※4 61,176                             | ※3,※4 159,194                            |
| 包括利益            | 740,961                                  | 886,830                                  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益    | 740,961                                  | 886,830                                  |
| 非支配株主に係る包括利益    | -  | -  |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |           |      |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 968,749 | 917,698 | 4,594,446 | △102 | 6,480,791 |
| 当期変動額               |         |         |           |      |           |
| 剰余金の配当              |         |         | △250,045  |      | △250,045  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 679,784   |      | 679,784   |
| 自己株式の取得             |         |         |           |      | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |      |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 429,739   | -    | 429,739   |
| 当期末残高               | 968,749 | 917,698 | 5,024,185 | △102 | 6,910,530 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高               | 163,630      | △94,777      | 68,852        | -       | 6,549,644 |
| 当期変動額               |              |              |               |         |           |
| 剰余金の配当              |              |              |               |         | △250,045  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |              |               |         | 679,784   |
| 自己株式の取得             |              |              |               |         | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 35,033       | 26,143       | 61,176        | -       | 61,176    |
| 当期変動額合計             | 35,033       | 26,143       | 61,176        | -       | 490,916   |
| 当期末残高               | 198,663      | △68,633      | 130,029       | -       | 7,040,560 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |           |          |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 968,749 | 917,698 | 5,024,185 | △102     | 6,910,530 |
| 当期変動額               |         |         |           |          |           |
| 剰余金の配当              |         |         | △250,045  |          | △250,045  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 727,636   |          | 727,636   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | △682,381 | △682,381  |
| 新規連結による変動額          |         |         | 3,742     |          | 3,742     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |          |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 481,333   | △682,381 | △201,048  |
| 当期末残高               | 968,749 | 917,698 | 5,505,518 | △682,484 | 6,709,482 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高               | 198,663      | △68,633      | 130,029       | -       | 7,040,560 |
| 当期変動額               |              |              |               |         |           |
| 剰余金の配当              |              |              |               |         | △250,045  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |              |               |         | 727,636   |
| 自己株式の取得             |              |              |               |         | △682,381  |
| 新規連結による変動額          |              |              |               |         | 3,742     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 125,131      | 34,062       | 159,194       | -       | 159,194   |
| 当期変動額合計             | 125,131      | 34,062       | 159,194       | -       | △41,853   |
| 当期末残高               | 323,795      | △34,571      | 289,223       | -       | 6,998,706 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 1,063,378                                | 1,159,768                                |
| 減価償却費                    | 626,664                                  | 677,304                                  |
| 減損損失                     | 11,275                                   | 30,645                                   |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)          | 1,790                                    | △405                                     |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)          | 37,850                                   | △33,767                                  |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)        | △17,000                                  | -  |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)      | 34,944                                   | 40,733                                   |
| 受取利息及び受取配当金              | △22,868                                  | △23,681                                  |
| 支払利息                     | 13,928                                   | 14,011                                   |
| のれん償却額                   | 12,121                                   | 42,244                                   |
| 固定資産処分損益(△は益)            | 17,673                                   | 32,703                                   |
| 売上債権の増減額(△は増加)           | △59,789                                  | △228,856                                 |
| たな卸資産の増減額(△は増加)          | △16,508                                  | △110,302                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)           | 30,293                                   | △37,628                                  |
| 前受金の増減額(△は減少)            | △55,423                                  | 17,484                                   |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)         | △53,474                                  | 65,608                                   |
| 退職給付に係る未認識項目の償却額         | 34,688                                   | 34,313                                   |
| その他の資産の増減額(△は増加)         | △12,154                                  | 136,885                                  |
| その他の負債の増減額(△は減少)         | 30,900                                   | 22,234                                   |
| 小計                       | 1,678,291                                | 1,839,296                                |
| 利息及び配当金の受取額              | 22,883                                   | 23,698                                   |
| 利息の支払額                   | △13,948                                  | △13,960                                  |
| 法人税等の支払額                 | △424,226                                 | △448,635                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 1,263,000                                | 1,400,399                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -  | △1,288,959                               |
| 投資有価証券の売却による収入           | -  | 100,000                                  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △395,071                                 | △363,972                                 |
| 有形固定資産の売却による収入           | -  | 271,480                                  |
| 資産除去債務の履行による支出           | △5,924                                   | △13,457                                  |
| 無形固定資産の取得による支出           | △168,907                                 | △559,781                                 |
| 保険積立金の解約による収入            | 7,723                                    | 108,450                                  |
| 差入保証金の差入による支出            | △109,287                                 | △139,506                                 |
| 差入保証金の回収による収入            | 14,361                                   | 36,903                                   |
| 貸付けによる支出                 | △150                                     | △5,000                                   |
| 貸付金の回収による収入              | 150                                      | -  |
| その他投資等の取得による支出           | △107                                     | -  |
| 定期預金の増減額(△は増加)           | 23                                       | 392,337                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △657,189                                 | △1,461,506                               |

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)    | -  | 800,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出       | △98,000                                  | △143,202                                 |
| リース債務の返済による支出       | △162,641                                 | △168,903                                 |
| 自己株式の取得による支出        | -  | △682,381                                 |
| 配当金の支払額             | △250,624                                 | △250,056                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △511,265                                 | △444,544                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 94,544                                   | △505,650                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 1,709,983                                | 1,804,528                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | ※1 1,804,528                             | ※1 1,298,878                             |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

有限会社クオード・エンタープライズ

なお、株式会社集学舎及び有限会社クオード・エンタープライズは株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社集学舎は、決算日を4月30日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成29年5月1日から平成30年3月31日までの11ヶ月決算となっております。連結範囲の変更及び決算日統一に伴い、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、同社の平成30年1月1日から平成30年3月31日の3ヶ月間を連結しております。

また、有限会社クオード・エンタープライズは、決算日を8月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成29年9月1日から平成30年3月31日までの7ヶ月決算となっております。連結範囲の変更及び決算日統一に伴い、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、同社の平成30年1月1日から平成30年3月31日の3ヶ月間を連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針  
当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性の評価の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、3～10年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。



(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年6月28日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成30年2月8日より、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ）に対して、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を更に高めることを目的とし、新たに業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

なお、本制度を導入するにあたり、「役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託」と称される仕組みを採用しております。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として、信託を通じて当社株式を取得し、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度であり、その後、本制度が継続された場合、その後の3事業年度毎となります。

本制度において当社が拠出する金員は、対象期間（3事業年度）毎に合計120,000千円を上限とし、取締役に付与される1年当たりの株式数の上限は37,500株としております。

②信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P 信託口・76124口）が、当社株式47,300株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、82,467千円及び47,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物          | 465,685 千円              | 780,820 千円              |
| 土地          | 1,561,288               | 1,718,794               |
| 借地権(無形固定資産) | 17,516                  | 17,516                  |
| 計           | 2,044,489               | 2,517,131               |

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | — 千円                    | 800,000 千円              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 98,000                  | 96,432                  |
| 長期借入金         | 18,000                  | 600,178                 |
| 計             | 116,000                 | 1,496,610               |

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は1行)と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額 | 1,600,000 千円            | 3,100,000 千円            |
| 借入実行残高                | —                       | 800,000                 |
| 差引額                   | 1,600,000               | 2,300,000               |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
|          | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
| 販売促進費    | 534,229 千円                    | 639,003 千円                    |
| 給与手当     | 785,375                       | 915,285                       |
| 広告宣伝費    | 1,682,162                     | 1,676,706                     |
| 賞与引当金繰入額 | 95,866                        | 92,622                        |
| 退職給付費用   | 20,117                        | 22,387                        |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,253                         | 6,180                         |

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

|               | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
|               | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
| その他有価証券評価差額金： |                               |                               |
| 当期発生額         | 50,495千円                      | 183,313千円                     |
| 組替調整額         | —                             | △3,000                        |
| 計             | 50,495                        | 180,313                       |
| 退職給付に係る調整額：   |                               |                               |
| 当期発生額         | 2,993                         | 14,781                        |
| 組替調整額         | 34,688                        | 34,313                        |
| 計             | 37,681                        | 49,095                        |
| 税効果調整前合計      | 88,176                        | 229,409                       |
| 税効果額          | 26,999                        | 70,215                        |
| その他の包括利益合計    | 61,176                        | 159,194                       |

※4 その他の包括利益に係る税効果額

|               | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
|               | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
| その他有価証券評価差額金： |                               |                               |
| 税効果調整前        | 50,495千円                      | 180,313千円                     |
| 税効果額          | 15,461                        | 55,182                        |
| 税効果調整後        | 35,033                        | 125,131                       |
| 退職給付に係る調整額：   |                               |                               |
| 税効果調整前        | 37,681                        | 49,095                        |
| 税効果額          | 11,538                        | 15,033                        |
| 税効果調整後        | 26,143                        | 34,062                        |
| その他の包括利益合計    |                               |                               |
| 税効果調整前        | 88,176                        | 229,409                       |
| 税効果額          | 26,999                        | 70,215                        |
| 税効果調整後        | 61,176                        | 159,194                       |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 |                 |                 |                 |                |
| 普通株式  | 8,334,976       | —               | —               | 8,334,976      |
| 合計    | 8,334,976       | —               | —               | 8,334,976      |
| 自己株式  |                 |                 |                 |                |
| 普通株式  | 133             | —               | —               | 133            |
| 合計    | 133             | —               | —               | 133            |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 166,696    | 20          | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |
| 平成28年10月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 83,348     | 10          | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 166,696    | 利益剰余金 | 20          | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式      |                 |                 |                 |                |
| 普通株式       | 8,334,976       | —               | —               | 8,334,976      |
| 合計         | 8,334,976       | —               | —               | 8,334,976      |
| 自己株式       |                 |                 |                 |                |
| 普通株式(注)1,2 | 133             | 413,324         | —               | 413,457        |
| 合計         | 133             | 413,324         | —               | 413,457        |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加413,324株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け366,000株、役員報酬BIP信託による取得47,300株、単元未満株式の買取り24株であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 166,696        | 20              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |
| 平成29年10月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 83,348         | 10              | 平成29年9月30日 | 平成29年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 183,282        | 利益剰余金 | 23              | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 |

(注) 平成30年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金1,087千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,265,737 千円                             | 1,367,749 千円                             |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △461,039                                 | △61,040                                  |
| 別段預金             | △169                                     | △7,831                                   |
| 現金及び現金同等物        | 1,804,528                                | 1,298,878                                |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に、株式の取得により新たに株式会社集学舎及び有限会社クオード・エンタープライズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株式会社集学舎)

|             |            |
|-------------|------------|
| 流動資産        | 287,968 千円 |
| 固定資産        | 658,368    |
| のれん         | 949,316    |
| 流動負債        | △181,748   |
| 固定負債        | △397,905   |
| 株式の取得価額     | 1,316,000  |
| 現金及び現金同等物   | △155,321   |
| 差引：取得のための支出 | 1,160,678  |

(有限会社クオード・エンタープライズ)

|             |           |
|-------------|-----------|
| 流動資産        | 32,787 千円 |
| 固定資産        | 543,886   |
| のれん         | 187,704   |
| 流動負債        | △63,549   |
| 固定負債        | △548,329  |
| 株式の取得価額     | 152,500   |
| 現金及び現金同等物   | △24,218   |
| 差引：取得のための支出 | 128,281   |

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で17年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略してしております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)   | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|----------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金            | 2,265,737            | 2,265,737  | —          |
| (2)営業未収入金<br>貸倒引当金※1 | 1,131,795<br>△16,083 |            |            |
|                      | 1,115,711            | 1,115,711  | —          |
| (3)有価証券及び投資有価証券      | 817,492              | 817,492    | —          |
| (4)差入保証金             | 2,135,789            | 1,916,485  | △219,303   |
| 資産計                  | 6,334,731            | 6,115,427  | △219,303   |
| (1)支払手形及び買掛金         | 205,072              | 205,072    | —          |
| (2)長期借入金※2           | 116,000              | 114,703    | △1,296     |
| 負債計                  | 321,072              | 319,775    | △1,296     |
| デリバティブ取引             | —                    | —          | —          |

※1.営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2.長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)   | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|----------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金            | 1,367,749            | 1,367,749  | —          |
| (2)営業未収入金<br>貸倒引当金※1 | 1,437,668<br>△15,452 |            |            |
|                      | 1,422,215            | 1,422,215  | —          |
| (3)有価証券及び投資有価証券      | 915,137              | 915,137    | —          |
| (4)差入保証金             | 2,198,317            | 1,944,276  | △254,040   |
| 資産計                  | 5,903,420            | 5,649,379  | △254,040   |
| (1)支払手形及び買掛金         | 175,196              | 175,196    | —          |
| (2)長期借入金※2           | 696,610              | 652,349    | △44,260    |
| 負債計                  | 871,806              | 827,546    | △44,260    |
| デリバティブ取引             | —                    | —          | —          |

※1.営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2.長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(2)長期借入金参照）

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 13,321                  | 13,321                  |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 区分                                    | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                | 2,253,263    | —                   | —                    | —            |
| 営業未収入金                                | 1,131,795    | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの(社債) | —            | —                   | —                    | 100,000      |
| 差入保証金                                 | 11,086       | 59,774              | 148,321              | 1,911,437    |
| 合計                                    | 3,396,145    | 59,774              | 148,321              | 2,011,437    |



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 区分  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                    | 1,367,749    | —                   | —                    | —            |
| 営業未収入金                                    | 1,437,668    | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があ<br>るもの(社債) | —            | —                   | —                    | —            |
| 差入保証金                                     | 40,632       | 27,825              | 143,127              | 1,986,733    |
| 合計  | 2,846,050    | 27,825              | 143,127              | 1,986,733    |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 区分    | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 98,000       | 18,000              | —                   | —                   | —                   | —           |
| 合計    | 98,000       | 18,000              | —                   | —                   | —                   | —           |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 区分    | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 96,432       | 71,814              | 63,864              | 63,864              | 63,864              | 336,772     |
| 合計    | 96,432       | 71,814              | 63,864              | 63,864              | 63,864              | 336,772     |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

|                       | 種類        | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円)  |
|-----------------------|-----------|--------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式    | 715,991            | 431,150      | 284,840 |
|                       | (2) 債券    |                    |              |         |
|                       | ① 国債・地方債等 | —                  | —            | —       |
|                       | ② 社債      | 101,501            | 100,000      | 1,501   |
|                       | ③ その他     | —                  | —            | —       |
|                       | (3) その他   | —                  | —            | —       |
|                       | 小計        | 817,492            | 531,150      | 286,341 |
| 合計                    |           | 817,492            | 531,150      | 286,341 |

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

|                        | 種類        | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|-----------|--------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | 898,966            | 431,150      | 467,815 |
|                        | (2) 債券    |                    |              |         |
|                        | ① 国債・地方債等 | —                  | —            | —       |
|                        | ② 社債      | —                  | —            | —       |
|                        | ③ その他     | —                  | —            | —       |
|                        | (3) その他   | —                  | —            | —       |
|                        | 小計        | 898,966            | 431,150      | 467,815 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式    | 16,170             | 20,000       | △3,829  |
|                        | (2) 債券    |                    |              |         |
|                        | ① 国債・地方債等 | —                  | —            | —       |
|                        | ② 社債      | —                  | —            | —       |
|                        | ③ その他     | —                  | —            | —       |
|                        | (3) その他   | —                  | —            | —       |
|                        | 小計        | 16,170             | 20,000       | △3,829  |
| 合計                     |           | 915,137            | 451,150      | 463,986 |

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,321千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

| 種類        | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計<br>(千円) | 売却損の合計<br>(千円) |
|-----------|-------------|----------------|----------------|
| (1) 株式    | —           | —              | —              |
| (2) 債券    |             |                |                |
| ① 国債・地方債等 | —           | —              | —              |
| ② 社債      | 100,000     | —              | —              |
| ③ その他     | —           | —              | —              |
| (3) その他   | —           | —              | —              |
| 合計        | 100,000     | —              | —              |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 116,000      | 18,000             | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 18,000       | —                  | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高  | 853,373千円                                | 885,323千円                                |
| 勤務費用         | 62,975                                   | 64,542                                   |
| 利息費用         | 8,474                                    | 8,815                                    |
| 数理計算上の差異の発生額 | △2,993                                   | △14,781                                  |
| 退職給付の支払額     | △36,505                                  | △32,624                                  |
| 退職給付債務の期末残高  | 885,323                                  | 911,275                                  |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 885,323千円                                | 911,275千円                                |
| 退職給付に係る負債     | 885,323                                  | 911,275                                  |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 62,975千円                                 | 64,542千円                                 |
| 利息費用            | 8,474                                    | 8,815                                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 4,388                                    | 4,014                                    |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 30,299                                   | 30,299                                   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 106,137                                  | 107,671                                  |

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用   | △30,299千円                                | △30,299千円                                |
| 数理計算上の差異 | △7,381                                   | △18,795                                  |
| 合計       | △37,681                                  | △49,095                                  |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用   | 75,749千円                | 45,449千円                |
| 未認識数理計算上の差異 | 23,174                  | 4,378                   |
| 合計          | 98,924                  | 49,828                  |

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

|     | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 1.0%                    | 1.0%                    |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                        | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産                   |                         |                         |
| (繰延税金資産)               |                         |                         |
| 賞与引当金                  | 148,897 千円              | 139,279 千円              |
| 未払事業税                  | 38,144                  | 34,767                  |
| その他                    | 44,794                  | 42,440                  |
| 繰延税金資産小計               | 231,836                 | 216,487                 |
| 評価性引当額                 | △4,268                  | —                       |
| 繰延税金資産合計               | 227,568                 | 216,487                 |
| 繰延税金負債との相殺額            | —                       | △264                    |
| 繰延税金資産(流動)純額           | 227,568                 | 216,222                 |
| (繰延税金負債)               |                         |                         |
| その他                    | —                       | △655                    |
| 繰延税金負債合計               | —                       | △655                    |
| 繰延税金資産との相殺額            | —                       | 264                     |
| 繰延税金負債(流動)純額           | —                       | △390                    |
| 固定資産                   |                         |                         |
| (繰延税金資産)               |                         |                         |
| 資産除去債務                 | 333,444 千円              | 344,014 千円              |
| 退職給付に係る負債              | 271,086                 | 279,887                 |
| 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額 | —                       | 138,262                 |
| 税務上の繰越欠損金              | 18,143                  | 17,229                  |
| 貸倒引当金繰入超過額             | 4,653                   | 4,867                   |
| その他                    | 45,932                  | 46,222                  |
| 繰延税金資産小計               | 673,259                 | 830,483                 |
| 評価性引当額                 | △58,152                 | △126,360                |
| 繰延税金資産合計               | 615,106                 | 704,122                 |
| 繰延税金負債との相殺額            | △324,743                | △403,863                |
| 繰延税金資産(固定)純額           | 290,363                 | 300,259                 |
| (繰延税金負債)               |                         |                         |
| 資産除去債務に対応する資産          | △239,085                | △228,833                |
| その他有価証券評価差額金           | △87,677                 | △143,245                |
| 子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額 | —                       | △31,784                 |
| 繰延税金負債合計               | △326,763                | △403,863                |
| 繰延税金資産との相殺額            | 324,743                 | 403,863                 |
| 繰延税金負債(固定)純額           | △2,020                  | —                       |
| 繰延税金資産の純額              | 517,932                 | 516,481                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 30.86 %                 | 30.86 %                 |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.87                    | 0.81                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.11                   | △0.11                   |
| 住民税均等割等              | 6.08                    | 6.42                    |
| 所得拡大促進税制控除           | —                       | △2.61                   |
| 収用等の特別控除             | —                       | △1.33                   |
| その他                  | △1.63                   | 3.22                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 36.07                   | 37.26                   |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 1,050,410千円                              | 1,084,133千円                              |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 27,518                                   | 46,194                                   |
| 時の経過による調整額      | 13,007                                   | 8,443                                    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △6,803                                   | △16,363                                  |
| 期末残高            | 1,084,133                                | 1,122,408                                |

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 |  |  |
| 期首残高       | 535,548                                  | 531,611                                  |
| 期中増減額      | △3,937                                   | 19,834                                   |
| 期末残高       | 531,611                                  | 551,446                                  |
| 期末時価       | 560,232                                  | 627,788                                  |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は株式取得により連結子会社となった有限会社クオード・エンタープライズの賃貸不動産の増加であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------|--|--|
| 賃貸等不動産 |  |  |
| 賃貸収益   | 44,084                                   | 45,417                                   |
| 賃貸費用   | 24,187                                   | 26,109                                   |
| 差額     | 19,897                                   | 19,308                                   |



(企業結合等関係)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 株式会社集学舎

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社集学舎  
事業内容 学習塾

② 企業結合を行った主な理由

株式会社集学舎は、「QUARD(クオード)」のブランド名で、小学生～高校生を対象に進学指導を行う学習塾を運営しており、県立千葉高校をはじめとする千葉県内・東京都内の難関校への高い合格実績により、千葉県内房エリアで圧倒的なブランド力を有しております。

当社グループは、平成29年6月に発表した中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)において、都県立高校受験市場への本格参入を定めております。株式会社集学舎の子会社化により、当社が持つ“地域に根差した教育ノウハウ”の共有、難関都県立高校合格のための指導システム強化及び合格実績伸長を加速させるとともに、当社グループが校舎展開していない千葉県内房エリアにおいて、新たな市場開拓の早期実現と当社既存校との連携により、千葉県内でのドミナント強化を推進できるものと期待し、決定いたしました。

③ 企業結合の日

平成30年1月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日～平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |             |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,316,000千円 |
| 取得原価  |    | 1,316,000   |

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 81,908千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん 949,316千円  
② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。  
③ 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 287,968 千円 |
| 固定資産 | 658,368    |
| 資産合計 | 946,337    |
| 流動負債 | 181,748    |
| 固定負債 | 397,905    |
| 負債合計 | 579,654    |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 売上高                | 551,551 千円 |
| 営業利益               | 42,300     |
| 経常利益               | 59,113     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △34,345    |
| 1株当たり当期純損失(△)      | △171,729 円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。  
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2 有限会社クオード・エンタープライズ

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社クオード・エンタープライズ  
事業内容 不動産賃貸業（主に株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理）

② 企業結合を行った主な理由

有限会社クオード・エンタープライズは、株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理を行っているため、株式会社集学舎と合わせて取得いたしました。

③ 企業結合の日

平成30年1月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日～平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 152,500千円 |
| 取得原価  |    | 152,500   |

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 9,491千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん 187,704千円  
② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。  
③ 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 32,787 千円 |
| 固定資産 | 543,886   |
| 資産合計 | 576,674   |
| 流動負債 | 63,549    |
| 固定負債 | 548,329   |
| 負債合計 | 611,878   |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 75,369 千円 |
| 営業利益            | 37,883    |
| 経常利益            | 33,611    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 23,638    |
| 1株当たり当期純利益      | 118,194 円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。  
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント    |         | 計          | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|------------|---------|------------|--------------|------------------------|
|                        | 教育関連事業     | 不動産賃貸   |            |              |                        |
| 売上高                    |            |         |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 20,628,245 | 57,159  | 20,685,404 | —            | 20,685,404             |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —          | 59,145  | 59,145     | △59,145      | —                      |
| 計                      | 20,628,245 | 116,304 | 20,744,549 | △59,145      | 20,685,404             |
| セグメント利益                | 3,435,815  | 20,087  | 3,455,902  | △2,387,871   | 1,068,031              |
| セグメント資産                | 5,959,627  | 561,519 | 6,521,146  | 6,054,968    | 12,576,115             |
| セグメント負債                | 1,401,341  | 13,404  | 1,414,745  | 4,120,808    | 5,535,554              |
| その他の項目                 |            |         |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 470,236    | 6,551   | 476,787    | 149,876      | 626,664                |
| のれん償却額                 | 12,121     | —       | 12,121     | —            | 12,121                 |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 565,640    | 1,731   | 567,372    | 115,406      | 682,778                |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,387,871千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
です。

セグメント資産の調整額6,054,968千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金  
等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま  
す。

セグメント負債の調整額4,120,808千円は、主として当社及び子会社での借入金並びに当社及び子会社  
での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額149,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115,406千円は、各報告セグメントに配分していない全  
社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント    |           | 計          | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
|                        | 教育関連事業     | 不動産賃貸     |            |              |                        |
| 売上高                    |            |           |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 22,086,072 | 57,905    | 22,143,977 | —            | 22,143,977             |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —          | 86,109    | 86,109     | △86,109      | —                      |
| 計                      | 22,086,072 | 144,015   | 22,230,087 | △86,109      | 22,143,977             |
| セグメント利益                | 4,017,938  | 35,664    | 4,053,602  | △2,941,189   | 1,112,412              |
| セグメント資産                | 7,253,915  | 1,207,817 | 8,461,732  | 5,920,389    | 14,382,121             |
| セグメント負債                | 1,540,891  | 13,324    | 1,554,215  | 5,829,199    | 7,383,415              |
| その他の項目                 |            |           |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 490,885    | 10,520    | 501,406    | 175,897      | 677,304                |
| のれん償却額                 | 37,551     | 4,692     | 42,244     | —            | 42,244                 |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 2,164,519  | 839,163   | 3,003,683  | 577,196      | 3,580,879              |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,941,189千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

セグメント資産の調整額5,920,389千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。セグメント負債の調整額5,829,199千円は、主として当社及び子会社での借入金並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。減価償却費の調整額175,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

教育関連事業において、校舎の閉鎖が決定したことに伴い減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は11,275千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントに含まれない全社資産において、30,645千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である福利厚生及び研修用施設の売却意思決定に伴う減損によるものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|       | 報告セグメント |       | 計      | 調整額 | 合計     |
|-------|---------|-------|--------|-----|--------|
|       | 教育関連事業  | 不動産賃貸 |        |     |        |
| 当期償却額 | 12,121  | —     | 12,121 | —   | 12,121 |
| 当期末残高 | 79,407  | —     | 79,407 | —   | 79,407 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

|       | 報告セグメント |         | 計         | 調整額 | 合計        |
|-------|---------|---------|-----------|-----|-----------|
|       | 教育関連事業  | 不動産賃貸   |           |     |           |
| 当期償却額 | 37,551  | 4,692   | 42,244    | —   | 42,244    |
| 当期末残高 | 991,173 | 183,001 | 1,174,184 | —   | 1,174,184 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 844円71銭                                  | 883円51銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 81円56銭                                   | 87円85銭                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)        | 679,784                                  | 727,636                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)           | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 679,784                                  | 727,636                                  |
| 期中平均株式数(株)                 | 8,334,843                                | 8,283,031                                |

3. 当社は当連結会計年度より、役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度47,300株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度4,668株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,797,563             | 670,209               |
| 営業未収入金        | 1,112,338             | 1,348,757             |
| 商品及び製品        | 50,185                | 145,028               |
| 原材料及び貯蔵品      | 19,053                | 29,714                |
| 前払費用          | 411,188               | 344,171               |
| 繰延税金資産        | 221,752               | 211,003               |
| その他           | 31,969                | 16,156                |
| 貸倒引当金         | △15,412               | △14,384               |
| 流動資産合計        | 3,628,639             | 2,750,657             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 5,605,866             | 5,650,959             |
| 減価償却累計額       | △3,396,147            | △3,487,055            |
| 建物(純額)        | ※1 2,209,718          | ※1 2,163,903          |
| 構築物           | 140,508               | 128,615               |
| 減価償却累計額       | △98,426               | △91,949               |
| 構築物(純額)       | 42,082                | 36,666                |
| 工具、器具及び備品     | 736,137               | 778,104               |
| 減価償却累計額       | △603,918              | △641,255              |
| 工具、器具及び備品(純額) | 132,218               | 136,848               |
| 土地            | ※1 1,438,938          | ※1 1,267,655          |
| リース資産         | 769,317               | 988,201               |
| 減価償却累計額       | △368,291              | △532,964              |
| リース資産(純額)     | 401,026               | 455,237               |
| 建設仮勘定         | 11,427                | 1,140                 |
| 有形固定資産合計      | 4,235,412             | 4,061,452             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | ※1 36,138             | ※1 36,138             |
| ソフトウェア        | 98,120                | 689,531               |
| ソフトウェア仮勘定     | 169,137               | 38,016                |
| のれん           | 6,224                 | 3,961                 |
| その他           | 63,951                | 50,031                |
| 無形固定資産合計      | 373,572               | 817,677               |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 830,813               | 912,287               |
| 関係会社株式        | 408,167               | 1,968,067             |
| 長期前払費用        | 60,508                | 47,637                |
| 繰延税金資産        | 254,797               | 242,045               |
| 差入保証金         | 2,129,589             | 2,190,189             |
| その他           | 17,600                | 16,000                |
| 貸倒引当金         | △10,750               | △10,870               |
| 投資その他の資産合計    | 3,690,725             | 5,365,358             |
| 固定資産合計        | 8,299,710             | 10,244,488            |
| 資産合計          | 11,928,349            | 12,995,145            |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 203,089               | 171,639               |
| 短期借入金         | -                     | ※1,※2 800,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 70,000             | -                     |
| リース債務         | 160,051               | 177,377               |
| 未払金           | 383,164               | 549,267               |
| 未払費用          | 712,532               | 770,511               |
| 未払法人税等        | 371,578               | 369,169               |
| 未払消費税等        | 118,975               | 182,189               |
| 前受金           | 434,890               | 414,948               |
| 預り金           | 43,528                | 42,878                |
| 賞与引当金         | 468,845               | 443,667               |
| 流動負債合計        | 2,966,656             | 3,921,650             |
| 固定負債          |                       |                       |
| リース債務         | 285,405               | 307,544               |
| 退職給付引当金       | 766,174               | 839,010               |
| 預り保証金         | 68,743                | 68,060                |
| 資産除去債務        | 1,074,861             | 1,109,564             |
| 固定負債合計        | 2,195,184             | 2,324,180             |
| 負債合計          | 5,161,841             | 6,245,830             |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 968,749               | 968,749               |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 917,698               | 917,698               |
| 資本剰余金合計       | 917,698               | 917,698               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 17,388                | 17,388                |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 別途積立金         | 220,000               | 220,000               |
| 繰越利益剰余金       | 4,444,109             | 4,983,392             |
| 利益剰余金合計       | 4,681,498             | 5,220,781             |
| 自己株式          | △102                  | △682,484              |
| 株主資本合計        | 6,567,844             | 6,424,744             |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 198,663               | 324,570               |
| 評価・換算差額等合計    | 198,663               | 324,570               |
| 純資産合計         | 6,766,507             | 6,749,315             |
| 負債純資産合計       | 11,928,349            | 12,995,145            |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 教育関連事業売上高    | 19,856,314                             | 21,203,909                             |
| 不動産賃貸売上高     | 116,304                                | 117,254                                |
| 売上高合計        | 19,972,619                             | 21,321,163                             |
| 売上原価         |  |  |
| 教育関連事業売上原価   | 14,492,675                             | 15,116,710                             |
| 不動産賃貸売上原価    | 96,216                                 | 100,187                                |
| 売上原価合計       | 14,588,891                             | 15,216,897                             |
| 売上総利益        | 5,383,727                              | 6,104,265                              |
| 販売費及び一般管理費   | ※1 4,448,694                           | ※1 4,978,781                           |
| 営業利益         | 935,032                                | 1,125,484                              |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 3,063                                  | 3,117                                  |
| 受取配当金        | 19,753                                 | 20,448                                 |
| 受取保険料        | 3,766                                  | 6,613                                  |
| 業務受託料        | ※2 26,100                              | ※2 20,400                              |
| 広告掲載料        | 10,216                                 | 10,000                                 |
| その他          | 10,568                                 | 7,843                                  |
| 営業外収益合計      | 73,467                                 | 68,423                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 12,787                                 | 11,074                                 |
| 自己株式取得費用     | -                                      | 5,998                                  |
| 固定資産除却損      | 16,922                                 | 32,703                                 |
| その他          | 7,357                                  | 160                                    |
| 営業外費用合計      | 37,068                                 | 49,937                                 |
| 経常利益         | 971,432                                | 1,143,969                              |
| 特別利益         |  |  |
| 移転補償金        | -                                      | 83,263                                 |
| 特別利益合計       | -                                      | 83,263                                 |
| 特別損失         |  |  |
| 減損損失         | ※3 11,275                              | ※3 30,645                              |
| 特別損失合計       | 11,275                                 | 30,645                                 |
| 税引前当期純利益     | 960,156                                | 1,196,587                              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 438,000                                | 439,327                                |
| 法人税等調整額      | △72,919                                | △32,067                                |
| 法人税等合計       | 365,080                                | 407,260                                |
| 当期純利益        | 595,075                                | 789,327                                |

売上原価明細書

イ. 教育関連事業

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |            |            |
|-------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                                 |            | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 |            | 構成比<br>(%) |
| I 人件費       |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 給与手当     |          | 5,819,898                              |            |            | 6,057,659                              |            |            |
| 2. 賞与引当金繰入額 |          | 372,589                                |            |            | 350,773                                |            |            |
| 3. 退職給付費用   |          | 84,110                                 |            |            | 83,646                                 |            |            |
| 4. その他      |          | 1,271,895                              | 7,548,493  | 52.1       | 1,354,696                              | 7,846,775  | 51.9       |
| II 教材費等     |          |  | 1,920,104  | 13.2       |  | 2,070,325  | 13.7       |
| III 経費      |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 賃借料      |          | 2,774,849                              |            |            | 2,822,726                              |            |            |
| 2. 減価償却費    |          | 460,342                                |            |            | 467,910                                |            |            |
| 3. 合宿費      |          | 482,127                                |            |            | 533,787                                |            |            |
| 4. 水道光熱費    |          | 214,922                                |            |            | 217,980                                |            |            |
| 5. 消耗品費     |          | 214,443                                |            |            | 223,562                                |            |            |
| 6. その他      |          | 877,389                                | 5,024,076  | 34.7       | 933,642                                | 5,199,609  | 34.4       |
| 合計          |          |  | 14,492,675 | 100.0      |  | 15,116,710 | 100.0      |

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

ロ. 不動産賃貸

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |        |            | 当事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |         |            |
|----------|----------|--|--------|------------|--|---------|------------|
|          |          | 金額(千円)                                 |        | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 |         | 構成比<br>(%) |
| I 経費     |          |  |        |            |  |         |            |
| 1. 賃借料   |          | 72,248                                 |        |            | 74,780                                 |         |            |
| 2. 減価償却費 |          | 6,716                                  |        |            | 6,714                                  |         |            |
| 3. 修繕費   |          | 5,366                                  |        |            | 1,623                                  |         |            |
| 4. 租税公課  |          | 2,900                                  |        |            | 2,900                                  |         |            |
| 5. その他   |          | 8,984                                  | 96,216 |            | 14,169                                 | 100,187 |            |
| 合計       |          |  | 96,216 | 100.0      |  | 100,187 | 100.0      |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |         |             |        |          |             |           |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|----------|-------------|-----------|-------------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益準備金  | 利益剰余金    |             | 自己株式      |             |            |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 |        | その他利益剰余金 |             |           | 利益剰余<br>金合計 |            |
|                         |         |         |             |        | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |            |
| 当期首残高                   | 968,749 | 917,698 | 917,698     | 17,388 | 220,000  | 4,099,079   | 4,336,468 | △102        | 6,222,814  |
| 当期変動額                   |         |         |             |        |          |             |           |             |            |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |        |          | △250,045    | △250,045  |             | △250,045   |
| 当期純利益                   |         |         |             |        |          | 595,075     | 595,075   |             | 595,075    |
| 自己株式の取得                 |         |         |             |        |          |             |           |             | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |             |        |          |             |           |             |            |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -           | -      | -        | 345,030     | 345,030   | -           | 345,030    |
| 当期末残高                   | 968,749 | 917,698 | 917,698     | 17,388 | 220,000  | 4,444,109   | 4,681,498 | △102        | 6,567,844  |

|                         | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                         | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 163,630              | 163,630            | 6,386,444 |
| 当期変動額                   |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                  |                      |                    | △250,045  |
| 当期純利益                   |                      |                    | 595,075   |
| 自己株式の取得                 |                      |                    | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 35,033               | 35,033             | 35,033    |
| 当期変動額合計                 | 35,033               | 35,033             | 380,063   |
| 当期末残高                   | 198,663              | 198,663            | 6,766,507 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |         |             |        |          |             |           |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|----------|-------------|-----------|-------------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金  |          |             | 自己株式      |             |            |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |             |           | 利益剰余<br>金合計 |            |
|                         |         |         |             |        | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |            |
| 当期首残高                   | 968,749 | 917,698 | 917,698     | 17,388 | 220,000  | 4,444,109   | 4,681,498 | △102        | 6,567,844  |
| 当期変動額                   |         |         |             |        |          |             |           |             |            |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |        |          | △250,045    | △250,045  |             | △250,045   |
| 当期純利益                   |         |         |             |        |          | 789,327     | 789,327   |             | 789,327    |
| 自己株式の取得                 |         |         |             |        |          |             |           | △682,381    | △682,381   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |             |        |          |             |           |             |            |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -           | -      | -        | 539,282     | 539,282   | △682,381    | △143,099   |
| 当期末残高                   | 968,749 | 917,698 | 917,698     | 17,388 | 220,000  | 4,983,392   | 5,220,781 | △682,484    | 6,424,744  |

|                         | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                         | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 198,663              | 198,663            | 6,766,507 |
| 当期変動額                   |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                  |                      |                    | △250,045  |
| 当期純利益                   |                      |                    | 789,327   |
| 自己株式の取得                 |                      |                    | △682,381  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 125,906              | 125,906            | 125,906   |
| 当期変動額合計                 | 125,906              | 125,906            | △17,192   |
| 当期末残高                   | 324,570              | 324,570            | 6,749,315 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～60年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 3年～18年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は入塾手続き完了時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）に対する株式報酬制度については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。



（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

|             | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 建物          | 304,517 千円            | 232,265 千円            |
| 土地          | 1,332,566             | 1,161,282             |
| 借地権（無形固定資産） | 17,516                | 17,516                |
| 計           | 1,654,599             | 1,411,063             |

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | — 千円                  | 800,000 千円            |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 70,000                | —                     |
| 計             | 70,000                | 800,000               |

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前事業年度は一行）と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

|                       | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額 | 1,500,000 千円          | 3,000,000 千円          |
| 借入実行残高                | —                     | 800,000               |
| 差引額                   | 1,500,000             | 2,200,000             |

（損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が50.6%、一般管理費が49.4%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が47.3%、一般管理費が52.7%となっております。

|          | 前事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売費      |  |  |
| 広告宣伝費    | 1,580,138 千円                           | 1,573,820 千円                           |
| 販売促進費    | 530,506                                | 635,370                                |
| 一般管理費    |  |  |
| 役員報酬     | 132,569 千円                             | 129,411 千円                             |
| 給与手当     | 778,782                                | 908,669                                |
| 賞与引当金繰入額 | 94,866                                 | 91,545                                 |
| 退職給付費用   | 19,867                                 | 21,801                                 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,571                                  | 5,678                                  |
| 減価償却費    | 147,615                                | 175,897                                |

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|       | 前事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-------|--|--|
| 業務受託料 | 26,100 千円                              | 20,400 千円                              |

※3 減損損失

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 408,167千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,968,067千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産          |                       |                       |
| (繰延税金資産)      |                       |                       |
| 賞与引当金         | 144,685 千円            | 135,851 千円            |
| 未払事業税         | 36,389                | 34,389                |
| その他           | 43,317                | 40,762                |
| 繰延税金資産小計      | 224,392               | 211,003               |
| 評価性引当額        | △2,639                | —                     |
| 繰延税金資産合計      | 221,752               | 211,003               |
| 固定資産          |                       |                       |
| (繰延税金資産)      |                       |                       |
| 貸倒引当金繰入超過額    | 3,291 千円              | 3,328 千円              |
| 退職給付引当金       | 234,602               | 256,904               |
| 関係会社株式評価損     | 220,351               | 220,351               |
| 資産除去債務        | 329,122               | 339,748               |
| その他           | 45,799                | 44,487                |
| 繰延税金資産小計      | 833,168               | 864,821               |
| 評価性引当額        | △253,768              | △253,805              |
| 繰延税金資産合計      | 579,399               | 611,015               |
| (繰延税金負債)      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | △87,677               | △143,245              |
| 資産除去債務に対応する資産 | △236,924              | △225,724              |
| 繰延税金負債合計      | △324,602              | △368,969              |
| 繰延税金資産(固定)純額  | 254,797               | 242,045               |
| 繰延税金資産の純額     | 476,549               | 453,049               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.86 %               | 30.86 %               |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.95                  | 0.65                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.13                 | △0.11                 |
| 住民税均等割等              | 6.68                  | 6.16                  |
| 所得拡大促進税制控除           | —                     | △2.53                 |
| 収用等の特別控除             | —                     | △1.29                 |
| その他                  | △0.34                 | 0.30                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 38.02                 | 34.04                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

| 報告セグメント<br>別・品目 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |             | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |              | 比較増減<br>金額(千円) |
|-----------------|--|-------------|--|--------------|----------------|
|                 | 生徒数(人)                                   | 金額(千円)      | 生徒数(人)                                   | 金額(千円)       |                |
| 教育関連事業          | 32,382                                   | 20,628,245  | 36,485                                   | 22,086,072   | 1,457,826      |
| 小学部             | (15,312)                                 | (9,784,843) | (17,812)                                 | (10,934,564) | 1,149,720      |
| 中学部             | (13,965)                                 | (8,602,282) | (15,227)                                 | (8,895,479)  | 293,197        |
| 高校部             | (3,105)                                  | (2,140,236) | (3,446)                                  | (2,147,406)  | 7,169          |
| その他             | —  | (100,882)   | —  | (108,621)    | 7,738          |
| 不動産賃貸           | —  | 116,304     | —  | 144,015      | 27,710         |
| 合計              | 32,382                                   | 20,744,549  | 36,485                                   | 22,230,087   | 1,485,537      |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。